

甲賀市
学校閉校に伴う地域づくり
基本方針

令和8年8月

甲賀市
総合政策部 企画調整課

1. 策定の背景・目的

全国的な人口減少が進行する中、本市においても平成17年(2005年)をピークに人口減少が加速し、とりわけ15歳未満人口の減少が進行するとともに、地域コミュニティの希薄化や地域の担い手不足が大きな課題となっています。

これらの課題解決に向けましては、誰一人取り残さない地域共生社会の実現を目指した地域づくりに取り組むなかで、閉校となる学校の利用可能な施設や敷地を今後の地域づくりに資する貴重な共有財産として位置づけ、その利活用の可否と必要性及び周辺公共施設の適正配置を検討することとします。

ついては、学校が閉校する地域におけるこれらの検討を進める指針として、「甲賀市学校閉校に伴う地域づくり基本方針（以下、「基本方針」という。）」を策定します。

2. 基本方針

学校が閉校する地域における学校施設・敷地の利活用の可否と必要性及び周辺公共施設の適正配置については、学校閉校後の地域づくりに資するものとし、以下の3つの方針に基づき、検討を行うこととします。

【方針①】持続可能な住民自治の促進

「学校再編」をひとつの機会として捉え、持続可能で新しいコミュニティのあり方を検討するとともに、いつまでも安心して暮らしつづけるための取り組みを地域との協働により検討します。

【方針②】地域単位の公共施設全体の適正配置

公共施設の最適化を目指し、地域における公共施設を再確認（老朽化、規模、用途等）し、施設の統合、複合化も見据えた適正配置を検討します。

【方針③】公民連携・民間活用等による学校施設等の利活用

学校閉校後の学校施設・敷地は、地域づくりを進める上でどのように利活用できるか、公民連携、民間活用等も含め多角的に検討します。

3. 基本方針の推進

(1) 対象地域との議論の進め方

対象地域は、学校が閉校する地域とします。なお、地域との議論を進めるにあたっては、地域ごとに策定したグランドデザインを考慮しつつ、学区ごとの自治振興会を単位として進めることとします。

(2) 優先的に確保する公共機能について

学校閉校後の地域づくりにおいては、地域コミュニティの維持と防災機能の確保を優先事項とします。

(3) 公民連携・民間活用等の検討について

学校閉校後の学校施設・敷地を活用した公民連携・民間活用等については、地域コミュニティの維持と防災機能の確保を優先とした上で、実現可能性や持続可能性、地域の意向、必要性を踏まえて検討を進めます。

4. 基本方針の位置付けと実現に向けた手順

市は基本方針に基づき、学校が閉校する地域における学校施設・敷地の利活用の可否と必要性及び周辺公共施設の適正配置の方向性について地域との検討を進め、その方向性と実現に向けた手順等を示す「学校閉校に伴う地域づくり基本計画(以下、「基本計画」という。)」を策定します。

その後、市は基本計画を実行するため、学校施設・敷地の利活用等に着手します。

【位置付け】

「甲賀市学校閉校に伴う地域づくり基本方針」

- 学校が閉校する地域における学校施設・敷地の利活用の可否と必要性及び周辺公共施設の適正配置を検討する**市全体**の指針。

【手順】

① 「学校閉校に伴う地域づくり基本計画」(学校が閉校する地域)

- 学校が閉校する地域における学校施設・敷地の利活用の可否と必要性及び周辺公共施設の適正配置について地域との議論を進め、その方向性や実現に向けた手順を示した基本計画を市が策定します。
- 学校が閉校する地域が同時期に複数生じる場合は、必要に応じて各地域における検討状況を共有する仕組みづくりを進めます。



② 学校施設・敷地の利活用及び周辺公共施設の適正配置の具体化

- 学校施設・敷地の利活用及び周辺公共施設の適正配置の具体化を進めます。